


働き方改革を 支援します!!

島根県内の

「働き方改革推進支援 助成金」

活用事例

「働き方改革推進支援助成金」は、労働時間の縮減や年次有給休暇の促進に向けた環境整備等に取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成する制度です。

 厚生労働省

島根労働局

雇用環境・均等室

診療に係る測定機を導入

○企業の課題

身長、体重等の測定及びそのデータ入力に時間がかかっており、かつ治療や指導業務を同時に行っていたため、非効率な状況にあり時間外労働が常態化していた。

○助成金による活用

1回の測定で身長、体重に加え、部位別情報を短時間に取得でき、かつデータ管理ソフトと連動できる測定器を導入した。

○改善の結果

- ・測定器の導入により、診療に係るデータ取得、管理等が効率化され、「年休の計画的付与」や「時間単位年休」、「ボランティア休暇」が導入された結果、時間外労働の短縮や休暇取得を促進することができた。
- ・診療に係る測定機購入経費（約120万円）の5分の4を助成された。

専門家による就業規則変更等

○企業の課題

新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、今まで新型コロナウイルス感染症に係る特別休暇がなかったため、今後の仕事をどうすればいいのか等不安を考え、休暇取得が難しかった。

○助成金による取組

- ・外部専門家（社会保険労務士等）による就業規則の変更を実施し、新型コロナウイルス感染症に係る特別休暇を導入した。
- ・外部専門家に講師を依頼し、管理職に対し従業員の生活と健康に配慮した多様な働き方に関する研修を実施した。

○改善の結果

- ・新型コロナウイルス感染症に係る特別休暇の導入により、従業員が安心して働くことができる職場環境を整備することができた。
- ・外部専門家による就業規則変更及び研修講師等経費（10万円）の4分の3を助成された。

食品加工機の導入等

○企業の課題

手動式の食品加工の機械で1時間当たり30kg程度の食品加工を行っており、非効率で長時間労働になっていた。

○助成金による取組

- ・1時間当たり300kg程度の食品加工が可能となる自動式の食品加工の機械を新たに導入した。
- ・外部専門家（社会保険労務士等）に依頼して就業規則等を変更し、「年休の計画的付与」や「時間単位年休」、「病気休暇」を導入した。

○改善の結果

- ・新たな自動式の機械の導入により、作業時間が1日当たり4時間程度縮減できた。
- ・就業規則等の変更により、休暇取得の促進につながり、働きやすい環境が整備された。
- ・食品加工機購入経費（約150万円）の5分の4及び外部専門家による就業規則変更経費（約10万円）の4分の3を助成された。

配送車の増車

○企業の課題

配送車1台で配送していたため、すべての配送が終了する時間が深夜になり、長時間勤務となっていた。

○助成金による取組

勤務間インターバル制度を導入するため、配送車を中古で1台購入し、2台で配送を行う体制を構築した。

※勤務間インターバルとは、勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の「休息时间」を設けることで、働く方の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働の防止を図るもので、平成31年4月から制度の導入が努力義務化されています。

○改善の結果

配送車の増車により、時間外労働を削減することができ、新たに勤務間インターバル11時間以上確保することができた。

配送車増車等経費（約100万円）の4分の3を助成された。

勤怠管理システムの導入

○企業の課題

勤怠管理を手入力で行っており、また、賃金台帳と連携していなかったため、事務作業が膨大となり長時間労働となっていた。

○助成金による取組

勤怠管理と賃金台帳が連携した労務管理システムを新たに導入した。

○改善の結果

・新たに導入した労務管理システムにより、手入力がなくなり、勤怠管理と賃金台帳が連携していることから、事務処理の大幅な効率化が図られた。また、時間外労働の把握が容易にでき、労働時間の適正管理が推進されるとともに、社内において働き方に係る意識が高まった。

勤怠管理システム購入経費（約1000万円）の5分の4を助成された。

販路拡大に向けたイベントの実施

○事業主団体などの課題

傘下事業所における経営の安定化の推進が課題となっていた。

○助成金の活用

東京において、2日間にわたって商品PRとしての観光物産展及び個別商談会を実施した。

○取組の結果

- ・観光物産展及び商談会の実施により、商談につながった。
- ・「物産展だけでなく、個別商談が行え、今後の取引につながる良い機会だった」との感想あり。個別商談会を好事例として参加事業所に紹介し、経営の安定化支援につなげている。
- ・イベント開催経費（約200万円）を助成された。